

# 衆議院総務委員会ニュース

【第201回国会】令和2年2月20日（木）第5回の委員会が開かれました。

- 1 地方税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第6号）  
地方交付税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第7号）  
・高市総務大臣、稲津厚生労働副大臣、藤原内閣府大臣政務官、斎藤総務大臣政務官、小島厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。  
（質疑者）務台俊介君（自民）、長尾秀樹君（立国社）、岡島一正君（立国社）、吉川元君（立国社）、山花郁夫君（立国社）、福田昭夫君（立国社）、本村伸子君（共産）、足立康史君（維新）、井上一徳君（希望）

（質疑者及び主な質疑事項）

## 務台俊介君（自民）

- （1） 令和2年度の税制改正及び地方財政計画における都市部から地方への人の流れを加速する施策
- （2） 5G投資促進税制において、地方での整備に対する優先適用が必要との考えに対する総務省の見解
- （3） ふるさと納税制度
  - ア ふるさと納税と地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）との相違
  - イ 企業版ふるさと納税において、寄附企業への利益供与が禁止されている理由
  - ウ ふるさと納税制度の維持のため、モラルハザードが生じない仕組みが必要との考えに対する総務省の見解
  - エ 抜本的制度改革が必要との考えに対する大臣の見解
- （4） 都市部から地方への人の流れを創出するための税制の議論が必要との考えに対する藤原内閣府大臣政務官の見解
- （5） 地域の景観を良くするための固定資産税制の在り方
- （6） 「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律（令和元年法律第64号）」の成立を受けた、予算の状況、交付税措置の内容及び6月の施行に向けた取組
- （7） 感染症リスクを避けるため、人口の地方分散が究極的な対策となるとの考えに対する大臣の見解

## 長尾秀樹君（立国社）

- （1） 国税収入見込額の見積りと経済見通し
  - ア 2020年度の政府経済見通し
  - イ 民間の大手シンクタンクに比べて政府の経済見通しが過大となっている理由
  - ウ 政府経済見通しについての大臣の所見
- （2） 地方における税源の偏在是正のため、国税と地方税の税源配分を見直す必要性
- （3） 地域社会再生事業費と技術職員の確保
  - ア 国による定員削減要請が技術職員の減少に与えた影響
  - イ 技術職員の充実等のため「偏在是正」による財源を利用するのではなく、恒久的な措置により財政的裏付けを担保する必要性
  - ウ 技術職員等の人材確保に向けた対策
  - エ 市町村において地域事情に即した技術職員を一定数確保する必要性についての大臣の見解
- （4） ふるさと納税制度
  - ア 行き過ぎた返礼品競争は制度創設時における制度設計の不備が原因であるとの指摘に対する総務省の見解
  - イ 総務省の通知に従わない地方団体を指定制度の対象から除外することが、国の通知は法的拘束力

のない「技術的助言」とした地方分権一括法の趣旨に反する懸念

ウ 住所地の地方団体に納税をせず行政サービスを受けることが、受益に応じて負担するという応益性の原則に反するとの指摘に対する総務省の見解

エ 制度の廃止も含め抜本的な見直しを行う必要性についての大臣の見解

(5) 森林環境譲与税の見直し

ア 人口による配分割合を30%とした合理的な理由

イ 市町村における間伐等の森林整備の実施状況及び森林経営管理制度の創設と森林環境譲与税の譲与開始による市町村の「森林整備計画」の見直し状況

ウ 地方自治体における森林整備等の担い手不足についての現状認識

エ 林業部門の職員及び林業実施体制の現状

オ 森林整備の促進に向けた大臣の決意

岡島一正君(立国社)

(1) 新型コロナウイルス感染症

ア 感染の実数及び実態

イ 感染者70名における発症者の割合

ウ 地方における感染者の有無

エ 地方において感染が拡大しているとの認識の有無

オ 地方自治体が行う感染症対策に対する総務省の指示・指導の方針

(2) 災害対策

ア 冬季において浚渫を早急に進めることの必要性

イ 緊急浚渫推進事業、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業、緊急自然災害防止対策事業、市町村役場機能緊急保全事業、緊急防災・減災事業の違い

ウ 災害時において河川等の水位コントロールを国が主導して行うべきとの考えに対する大臣の見解

エ 災害対策における国土交通省等の他省庁との連携に対する総務省の認識

オ 他省庁や地方自治体との連携に対する国土交通省の認識

(3) 5G

ア 4Gとの違い

イ 令和元年の自然災害時に発生した携帯電話の通信障害に対する検証の状況

ウ 5Gを全国展開する上で必要となる基地局の建設に対する総務省の対応状況

エ 条件不利地域における5Gの推進に係る国の積極的関与の必要性

オ 5G基地局の耐災害性強化に対する財政措置への対応方針

カ 令和元年の自然災害時にLアラートが機能しなかった事実や運用上の反省点の有無

吉川元君(立国社)

(1) 地域医療構想

ア 感染症指定医療機関のうち、現時点で公立・公的医療機関等の具体的対応方針の再検証対象となっている医療機関数、病床数及び感染症病床数

イ 感染症指定病床における感染患者入院時以外の空床の確保

ウ 新型コロナウイルス感染者の感染症病床への入院の可否

エ 公立病院の再編統合について、再考すべきとの考えに対する厚生労働省の見解

オ 新型コロナウイルスの感染が拡大する中で、公立病院が果たす役割についての大臣の見解

(2) 大分県日出生台演習場での米軍による射撃訓練

ア 九州防衛局と関係自治体との間で交わしている確認書についての米側との事前調整の有無

- イ 20時以降の射撃に対する米側への抗議の内容
- ウ 確認書が守られないのならば訓練を中止すべきとの考えに対する防衛省の見解
- エ 確認書の遵守に対する米側の意思
- オ 夜間射撃に関する九州防衛局から本省への相談の内容
- カ 演習場外での海兵隊員のジョギングに防衛局職員の同行は必要ないと判断したことに対する防衛省の見解
- キ 確認書が守られていないことに対する大臣の認識
- (3) 森林環境譲与税の譲与基準について、人口による配分を縮小し、林業需要の高い地方自治体への譲与額を増大させるべきとの考えに対する大臣の見解
- (4) 会計年度任用職員制度の趣旨に沿わない運用を行う地方自治体が存在するという報道に対する総務省の認識及び今後の対応

山花郁夫君（立国社）

- (1) 緊急防災・減災事業債
  - ア 地方自治体の防災・減災対策に対する総務省の支援の在り方についての大臣の見解
  - イ 指定避難所及び災害対策の拠点施設の浸水対策事業等の具体的内容
  - ウ 当該事業債の対象となる指定避難所（小中学校・トイレ等）の施設整備
  - エ 学校施設における多目的トイレ設置等のバリアフリー化推進に係る予算措置の有無
  - オ 地方自治体ごとにトイレのバリアフリー化の取組に差があることについての大臣の見解
- (2) 緊急浚渫事業費に係る地方債措置
  - ア 地方財政法第5条に定める地方債の制限との関係についての大臣の見解
  - イ 当該事業費を普通地方交付税措置としない理由
- (3) 市町村の森林整備体制の整備に対する技術支援等の国の支援の在り方
- (4) 独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）と連携した災害時の地域住民等の安全確保策
- (5) 地方自治体における社会環境に応じた職員数の在り方についての大臣の見解

福田昭夫君（立国社）

- (1) 地方自治体の一般会計による消費税の負担
  - ア 地方自治体が消費税を負担していることについての大臣の認識の有無
  - イ 地方自治体による消費税負担の事実を国民が認識しているか否かについての大臣の見解
  - ウ 都道府県・市町村による消費税負担額
  - エ 都道府県・市町村による消費税負担額を決算統計において集計する必要性
  - オ 消費税法上の地方自治体の位置付け
  - カ 公立学校の整備事業における売上げ及び仕入れの有無
  - キ 地方自治体による消耗品の購入における売上げ及び仕入れの有無
  - ク 消費税が課税される「資産の譲渡等」の意味
  - ケ 公立学校の整備の「資産の譲渡等」への該当の有無
  - コ 地方自治体における売上げに係る消費税額と仕入れに係る消費税額が同額になるかについての財務省の見解
  - サ 国・地方公共団体の一般会計において消費税法上の記帳・帳簿の備付け等の義務が免除されている理由
  - シ 一般事業者等には記帳等の義務があるため不公平との考えに対する見解
- (2) 消費税を含めた税制改革
  - ア 消費税が景気変動に強いとされる理由

- イ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて令和元年度国税収入額の更なる減額補正が必要となる可能性
- ウ 消費税収が法人税・所得税・住民税の減収の穴埋めに消えたとの考えに対する財務省の見解
- エ 税収によって消費税を納めている諸外国の事例
- オ 欧州諸国の付加価値税における公共部門の取扱い等に対する財務省の見解
- カ 地方自治体が税収によって消費税を納める仕組みを廃止する必要性
- キ 法人税、所得税及び消費税の抜本改革の必要性
- ク 消費税率の更なる引上げの議論があることについての財務省の見解

本村伸子君（共産）

- ( 1 ) 災害時の医療体制の確保
  - ア 南海トラフ地震の際の課題に対する国の認識
  - イ 災害時の医療体制について検討する必要性
  - ウ 大規模災害を想定した医療体制等についての議論の必要性
- ( 2 ) 新型コロナウイルス感染症
  - ア 感染症病床がある公立・公的医療機関等の数
  - イ 患者を受け入れた愛知県岡崎市等に対する厚生労働省の対応
  - ウ 岡崎市長からの要望に対する厚生労働省の対応
  - エ 当該ウイルスによる風評被害などの損失等への対応
- ( 3 ) 地域医療構想に即した改革プランの再検証
  - ア 大臣の見解
  - イ 当該再検証について期限を設ける理由
  - ウ 令和2年1月17日の医政局長の通知に地方自治体が従わない場合の政府の対応
  - エ 上記通知に対する厚生労働省の見解
  - オ 公立・公的病院に対する措置については、地域の意見を聞くべきとの考えに対する大臣の見解
  - カ 期限ありきで国の政策を地方に押しつけるべきでないとの考えに対する稲津厚生労働副大臣の見解
  - キ 地域医療体制については、住民の判断を尊重すべきであるとの考えに対する稲津厚生労働副大臣の見解
  - ク 独立行政法人国立病院機構東尾張病院の病床廃止を認めるべきでないとの考えに対する稲津厚生労働副大臣の見解
  - ケ 病院名リストの公表は地方自治に反するとの考えに対する大臣の見解

足立康史君（維新）

- ( 1 ) 新型コロナウイルス感染症による国家的危機における情報発信
  - ア 国家的危機において、総務大臣がNHKに国民の利益に役に立つような情報発信を行わせる方策の有無
  - イ NHKが公共放送として社会的使命を果たす情報発信ができなければ、法改正を検討すべきであるとの考えに対する大臣の見解
  - ウ 放送又はネット上で誤った情報が流された場合において、その内容のチェックを行い、訂正していくべきであるとの考えに対する小島厚生労働大臣政務官の見解
  - エ 事実を世界に伝えるために、総務大臣がNHK国際放送に関して実施可能な方策の有無
- ( 2 ) 放送・通信融合時代における受信料制度の在り方についての大臣の見解
- ( 3 ) 大阪府池田市で即席麺がふるさと納税の返礼品として認められた経緯

(4) 選択的夫婦別姓

- ア 住民票の旧姓旧氏に一般的法的効力を付与すれば良いとの考えに対する大臣の見解
- イ 旧姓併記ではなく旧姓旧氏だけで成り立つ社会が実現できるとの考えに対する大臣の見解

井上一徳君(希望)

(1) 緊急浚渫推進事業費

- ア 大臣が当該事業の創設を推進した理由
- イ 当該事業の概要
- ウ 当該事業を速やかに着手できるようにするための総務省の対策

(2) 今回の税制改正における企業版ふるさと納税の改善点

(3) 地域社会再生事業の概要と事業費の将来の見通し

(4) 人口減少等特別対策事業費

- ア 事業費の算定に当たり、成果を重視するようになった理由
- イ 取組の成果分に係る算定指標と配分方法
- ウ 関係人口の創出・拡大を当該事業の算定指標に追加することについての総務省の見解

(5) 5G

- ア 地方における5Gの導入効果
- イ 地方での基盤整備に対する総務省の見解
- ウ 条件不利地域における5G整備支援策
- エ ローカル5Gの概要
- オ 地方自治体が設置するローカル5Gへの支援の必要性